

「第8次総合計画策定討議課題集」への質問及び回答

通番	頁	テーマ	質問及び意見	回答
1	P12、 86	職員の適正化	「職員数の適正化に努めます」と定員を削減するような方向で書かれています。しかし、グラフ「職員数の推移」をみると、これ以上の正規職員の削減は不可能ではないでしょうか。また、正規職員の不足を非常勤職員が埋める傾向がみてとれますが、正規職員と同じ公務を担うのであれば、正規職員として任用するのが筋だと思います。人件費削減の必要性はわかりますが、正規・非正規を問わず、適正な処遇を実現することが、結局は、よりよい住民サービスの提供につながるのだと思います。そこで、12 ページの「行政ニーズ等さまざまな環境の変化を踏まえ、職員数の適正化に努めます。」を、「行政ニーズ等さまざまな環境の変化を踏まえ、正規職員、非常勤職員の処遇の適正化を進め、非常勤職員の正規職員としての任用に努めます。」とし、かつ、86 ページの課題2本文の「定員の適正化」を削除してはいかがでしょうか。	「定員適正化計画」は、正規職員の削減を前提としたものではなく、事務事業の執行に真に必要な人員を確保することが目的です。行政ニーズや社会情勢の変化を踏まえ、「業務委託化」や「指定管理制度の導入」などにより、結果として削減が続いてきました。ご意見を参考に、正規・非正規両面での職員の処遇改善や、非常勤職員の負担軽減を視野に検討を進めます。
2	P16	若者支援全般	若い世代の視点が不足していると思います。若い世代にとって、「住みたくなくなる街」、「住み続けたくなくなる街」にするにはどうすればよいかを加えるべきと考えます。具体的には、例えば、若い世代の賃金を上昇させる施策や、企業とのマッチングへのサポート、市外に在学する学生が多治見市内に居住し続けた場合の奨学金の利子補給などです。前計画に、「若い世代が安心して働き、結婚、妊娠、出産、子育てができる環境を整備し…」とありますが、そもそも、結婚をするかしないか、妊娠、出産をするかしないかは、各自の自由です。若い世代への政策対応が、もっぱら「少子化対策」という範疇から検討されているのは疑問です。	「若い世代や子育て世代が選び、住み続けたくなくなるまち」であるために、第8次総合計画では「子育て政策」を重点政策として、検討を進めます。ご意見を参考に、少子化対策に限らず若い世代の視点やニーズを踏まえ、具体的な施策を展開します。

3	P18、86	公共施設の適正配置	この方向性は重要ですが、これからは、一つの市で公共施設を抱えるのではなく、近隣自治体との施設の共同利用など、広域化が重要になります。86 ページの課題3に広域化の視点を入れてはいかがでしょうか。	公共施設は身の丈に合った規模や面積となるよう、地域ニーズを踏まえながら計画的な管理を進めます。ご意見を参考に広域化の視点を含め、検討を進めます。
4	P67、68	土地の適正利用、都市景観の形成	全国的にタワーマンションの建設や風力発電の大きなプロペラの建設、太陽光発電パネルの濫立など、まちづくりや都市の景観を損なう事業者の行動が問題視されています。多治見でもいつこうした問題が起きてもおかしくありません。今のうちに、事業者へのお願いにとどまる「要綱」ではなく、きちんと条例によって規制をかけておくべきで、そのための施策を設けるべきだと思います。	にぎわいのある中心部と豊かな自然環境が調和する多治見らしいまちなみを損なわないよう、今後の規制等についてご意見を参考にします。
6	P77	防災の支援	これからの4年間は、中央リニアの開業に向けた動きや、南海トラフ地震の発生など、多治見市のおかれる環境が大きく変わる可能性があります。とくに、南海トラフ地震では、多治見市内の事業所で働く人々が帰宅困難者になる可能性があるなど、住民以外への対応も市に求められるかもしれません。こうした点で、前期計画は、防災対策により重点をおくものとしてはいかがでしょうか。市のHPをみると、多治見市の災害時相互応援協定は、太平洋側や南海トラフ地震で大きな被害を受けそうな自治体と多く締結しているようです。これに対し、大垣市は新潟県上越市と、大府市は岩手県遠野市や富山県小矢部市などと協定を結んでおり、南海トラフ地震の被害の少なそうな日本海側とも締結しています。こうした取組も参考になりそうです。	有事の際、相互に連携し合えるよう、他自治体の事例等を調査・研究し、ご意見を参考にします。

※ いただいたご意見は、討議課題集と併せて、基本構想や基本計画を策定する上での検討材料とさせていただきます